

平成29年度事業計画書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I. 活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人をめざして」

- (1) 公益法人制度に適合した組織運営に努める
- (2) 地域企業経営支援のための事業展開の充実
- (3) 地域社会発展のため、連携・協調による地域社会貢献活動の展開

II. 基本方針

税務当局との連絡協調を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局との間の相互理解の醸成に努めるとともに、広く税知識の普及を通じて納税道義の高揚を図り、公平な税制と円滑な税務行政に寄与するとともに、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公正な税制確立のため、会員の要望意見を徴し、よく税制の研究に努め、税制改正要望事項の達成を期する。また企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、経営、経理、労務及び税制に関する講習会、研修会の事業活動を行い発展に努めるとともに、地域社会の健全な発展に貢献することを目的に活動してまいります。

【事業重点項目】

III. 公益関係

1. 税知識の普及並びに納税意識の高揚を目的とする事業
 - (1) 税務・税制に関する研修会・説明会の開催(新設法人・決算法人説明会等)
 - (2) 租税教室の開催(管内の小学校6年生を対象)税のマンガ本の配賦
 - (3) 税の絵はがきコンクール開催
 - (4) 税情報の提供及び税に関する広報活動(税を考える週間にFMゆーとぴあの活用)
 - (5) 全法連季刊誌ほうじん・当法人会々報などにより、各種情報の提供
 - (6) e-Taxの普及推進
 - (7) 企業のガバナンス確保に必要な自主点検チェックシートの提供
 - (8) ホームページ並びに広報誌による税情報発信
2. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
 - (1) 税制改正に関するアンケート調査(役員等)
 - (2) 税制改正に関する提言要望活動(国会議員、市町村長及び議長)
 - (3) 税に関する他団体との連携活動(税団協・税理士会)
 - (4) 全法連が主催する各種大会への参加
(全国大会・全国青年の集い・全国女性フォーラム等)

3. 地域企業の健全な発展に資するための事業

- (1) 講演会や各種経営セミナーの開催 (中小企業会計セミナー・事業継承等)
- (2) プロジェクターや経営等に関するDVDの貸出

4. 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 管内の小中学校への図書の寄贈
- (2) 公共施設へのAEDの寄贈
- (3) エコキャップ事業への協賛

IV. 共益関係

1. 会員交流や支援に資するための事業

- (1) 県連合同研修会への参加 (青年部会・女性部会)
- (2) 会員親睦事業の開催(ゴルフ大会・麻雀大会・研修旅行等)
- (3) 各種書籍の斡旋 (税務や経営等に関する本)

2. 会員の福利厚生等に資するための事業

- (1) 経営者大型保障制度の推進
会員企業の経営者、従業員にたいする福利厚生制度の推進
- (2) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催

3. 関係団体(湯沢雇用開発協会)からの委託支援事業